

## 被災者へのアンケート調査結果

## 目 次

( 被災者生活再建支援金制度全般について )	
・ 住家被害の状況	1
( 生活関係経費について )	
・ 支給を受けたか	2
・ 用途及び金額	3
・ 限度額まで支給を受けたか	5
・ 大規模半壊世帯において自費で購入・修理した物品等	6
( 居住関係経費について )	
・ 支給を受けたか	8
・ 支給を受けない( 受ける予定がない ) 理由	9
・ 用途及び金額( 全壊、半壊解体、長期避難世帯 )	10
・ 用途及び金額( 大規模半壊世帯 )	12
・ 限度額まで支給を受けたか	14
・ 限度額まで支給を受けない( 受ける予定がない ) 理由	15
( 被災者生活再建支援金制度全般について )	
・ 支給限度額について	16
・ 支援制度全般に対する意見について	17
( その他生活再建全般について )	
・ 住宅をどのように再建した( 再建する予定 ) か	18
・ 再建に要した費用について	20
・ 資金の借りに関して	24
・ 公的支援制度について	28

本資料は、平成17年度被災者生活再建支援法関連調査より、主な質問・回答を抜粋したものである。

## ・被災世帯調査

### 1 調査対象世帯数、回答状況

本調査で対象とした災害及び被災世帯数は、以下のとおり。

調査時点で被災者生活再建支援金を受給している世帯の概ね 1 / 3 程度を抽出。

このうち回答のあった世帯数は 773 世帯(53.5%)である。

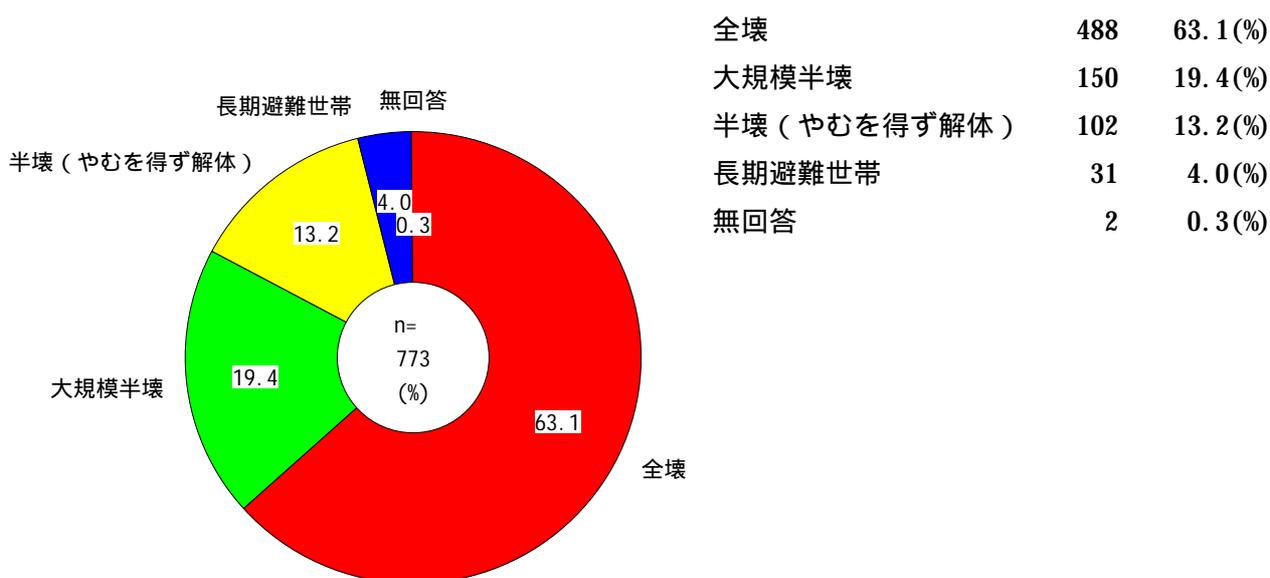
災害名	災害年月	抽出世帯数
佐賀県突風災害	平成 16 年 6 月	5
新潟県豪雨災害	平成 16 年 7 月	60
福井県豪雨災害	平成 16 年 7 月	10
台風第 1 5 号災害	平成 16 年 8 月	10
台風第 1 6 号災害	平成 16 年 8 月	13
台風第 1 8 号災害	平成 16 年 9 月	4
台風第 2 1 号災害	平成 16 年 9 月	38
台風第 2 2 号災害	平成 16 年 10 月	34
台風第 2 3 号災害	平成 16 年 10 月	393
新潟県中越地震災害	平成 16 年 10 月	651
福岡県西方沖地震災害	平成 17 年 3 月	12
台風第 1 4 号災害	平成 17 年 9 月	214
合 計		1,444

### 2 被災者生活再建支援金制度全般について

#### ( 1 ) 被害状況について

**問 1** あなたの住宅の被害程度（り災証明の被害程度）について、当てはまるものをお選びください。（ は1つ）

回答のあった世帯（773 世帯）の被害程度の割合は以下のとおり。



### 3. 生活関係経費について

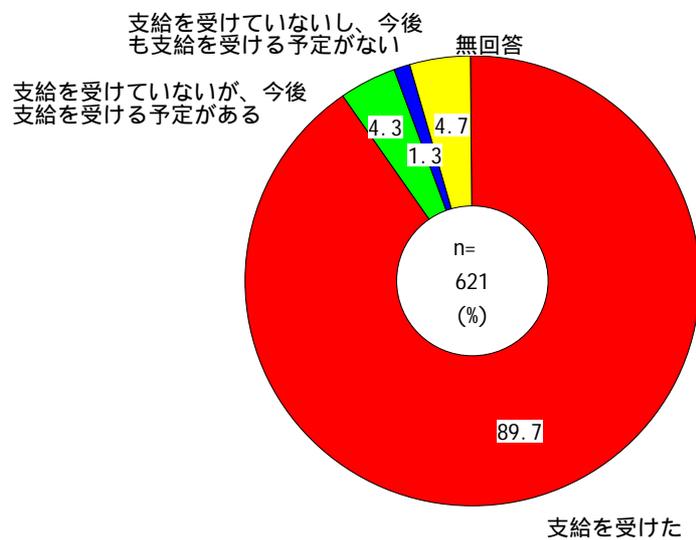
#### (1) 受給状況について

問6 生活関係経費の支給状況についておたずねします。( は1つ)

問1で「1」または「3」「4」とお答えになった方

生活関係経費の受給が可能な621世帯のうち、生活関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答した世帯は584世帯(94.0%)となっている。

支給を受けた	557	89.7(%)
支給を受けていないが、今後支給を受ける予定がある	27	4.3(%)
支給を受けていないし、今後も支給を受ける予定がない	8	1.3(%)
無回答	29	4.7(%)



### (3) 用途及び金額について

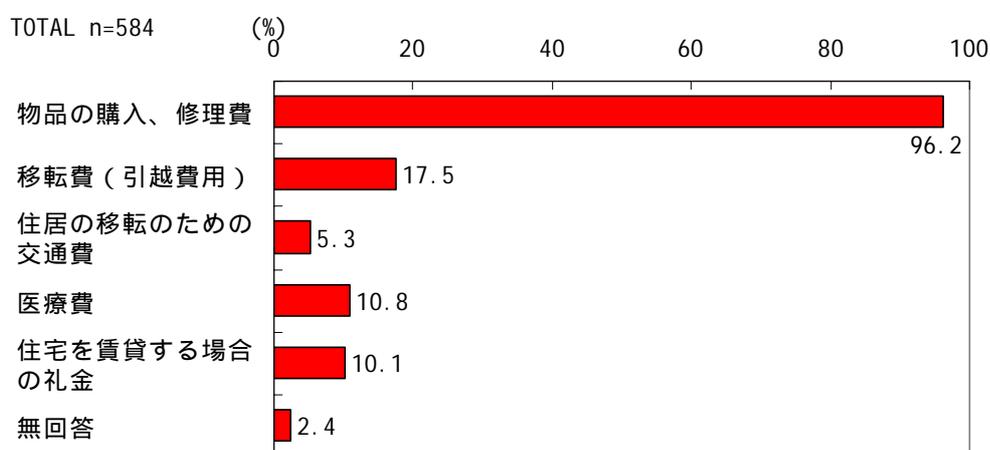
**問8** 問6で「1」または「2」とお答えになった方におたずねします。

支援金をどの用途に利用した、もしくは利用する予定ですか。(はいいくつでも)

それぞれ、支援金のうち、どの程度の金額ですか。おおよその金額をご記入ください。

生活関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答した584世帯の用途は、以下のとおり。

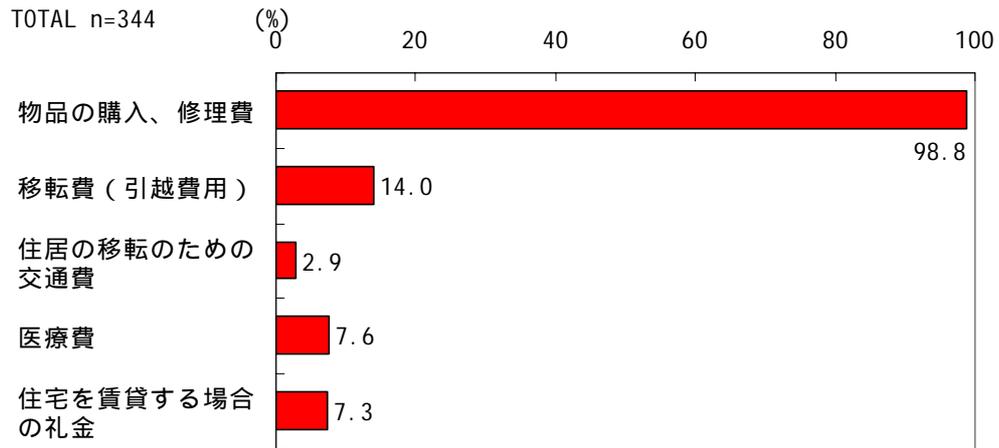
物品の購入、修理費	562	96.2(%)
移転費(引越費用)	102	17.5(%)
住居の移転のための交通費	31	5.3(%)
医療費	63	10.8(%)
住宅を賃貸する場合の礼金	59	10.1(%)
無回答	14	2.4(%)



対象は、生活関係経費の支給を受けたまたは受ける予定の全世帯。

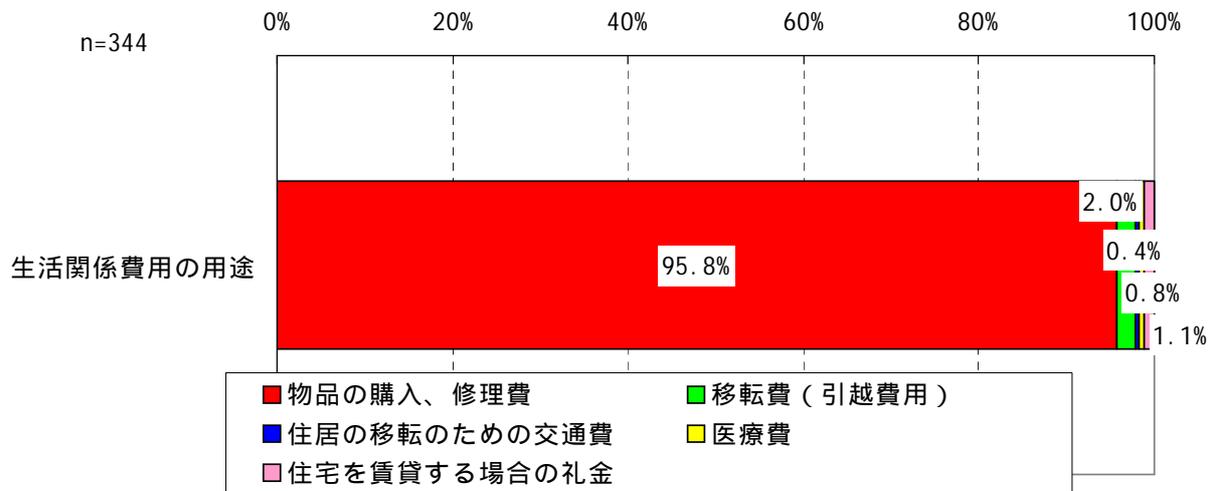
生活関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答した584世帯のうち、無効回答(上限100万円を超える回答など)を除いた344世帯における生活関係経費の用途は、以下のとおり。

物品の購入、修理費	340	98.8(%)
移転費(引越費用)	48	14.0(%)
住居の移転のための交通費	10	2.9(%)
医療費	26	7.6(%)
住宅を賃貸する場合の礼金	25	7.3(%)



対象は、生活関係経費の支給を受けたまたは受ける予定のある世帯のうち、上限額 100 万円を超えた世帯及び無回答の世帯を除く。

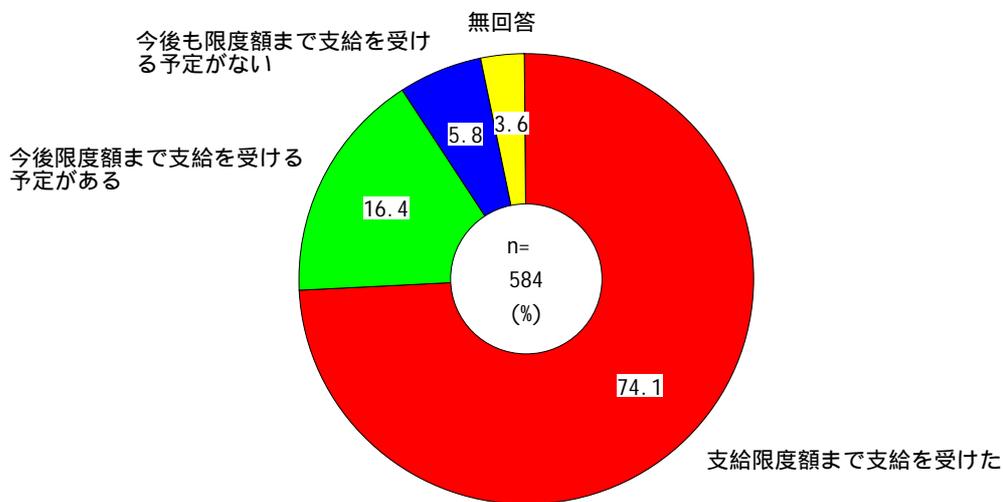
上記 344 世帯の **1 世帯あたり平均支給額は 79.8 万円**であり、費目別では、「物品の購入、修理費」が 76.5 万円、「移転費 (引越費用)」が 1.6 万円、「住居の移転のための交通費」が 0.3 万円、「医療費」が 0.6 万円、「住宅を賃貸する場合の礼金」が 0.9 万円となっている。



問 9 問 6 で「1」または「2」とお答えになった方におたずねします。生活関係経費は支援金の支給限度額まで支給を受けましたか。( は1つ)

生活関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答した 584 世帯のうち、「支給限度額まで支給を受けた」のは 433 世帯 (74.1%)、「支給限度額まで支給を受ける予定」なのは 96 世帯 (16.4%) で、約 9 割 (90.5%) の世帯で支援金の支給限度額まで支給を受けることとしている。

支給限度額まで支給を受けた	433	74.1(%)
今後限度額まで支給を受ける予定がある	96	16.4(%)
今後も限度額まで支給を受ける予定がない	34	5.8(%)
無回答	21	3.6(%)



## (7) 大規模半壊世帯での物品購入の状況について

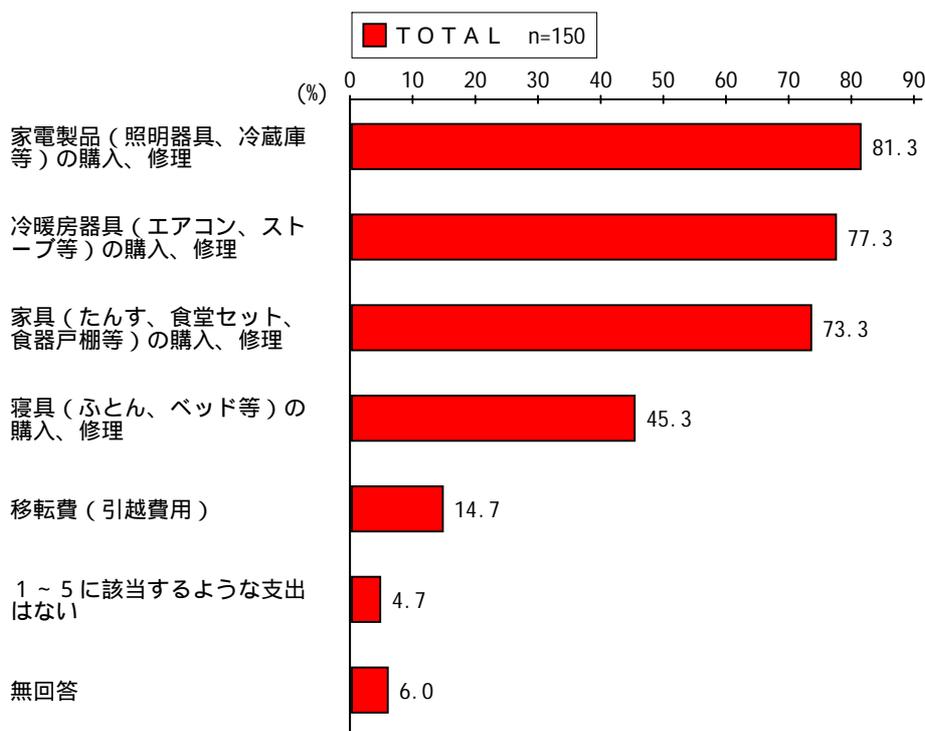
**問 16** 問 1 で「2. 大規模半壊」とお答えになった方におたずねします。

下記の 1～5 のうち、災害による損害を受け、自費で購入した、もしくは修理した物品等の支出があればお答え下さい。(はいいくつでも)

被害程度が大規模半壊と回答した 150 世帯が、自費で購入又は修理した物品は以下のとおり。

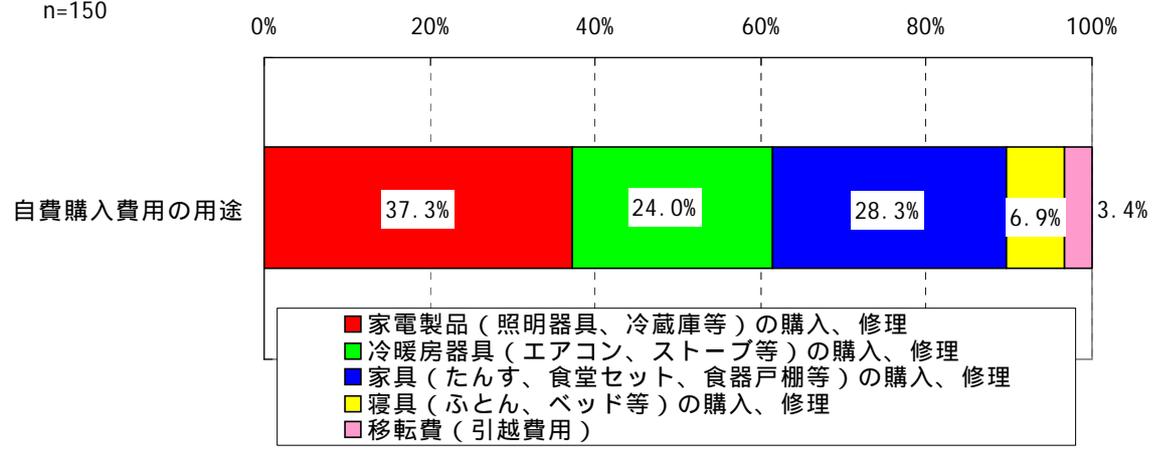
**この結果、大規模半壊の被害を受けた世帯においても大部分の世帯で何らかの生活用物品を購入又は修理していることが伺える。**

家電製品（照明器具、冷蔵庫等）の購入、修理	122	81.3(%)
冷暖房器具（エアコン、ストーブ等）の購入、修理	116	77.3(%)
家具（たんす、食堂セット、食器戸棚等）の購入、修理	110	73.3(%)
寝具（ふとん、ベッド等）の購入、修理	68	45.3(%)
移転費（引越費用）	22	14.7(%)
1～5に該当するような支出はない	7	4.7(%)
無回答	9	6.0(%)



また、1世帯あたりの平均費用は 76.7 万円であり、その内訳は「家電製品（照明器具、冷蔵庫、洗濯機等）」が 28.6 万円、次いで「冷暖房器具（エアコン、ストーブ等）」が 18.4 万円、「家具（たんす、食堂セット、食器戸棚等）」が 21.7 万円、「寝具（ふとん、ベッド等）」が 5.3 万円、「移転費（引越費用）」が 2.6 万円となっている。

n=150



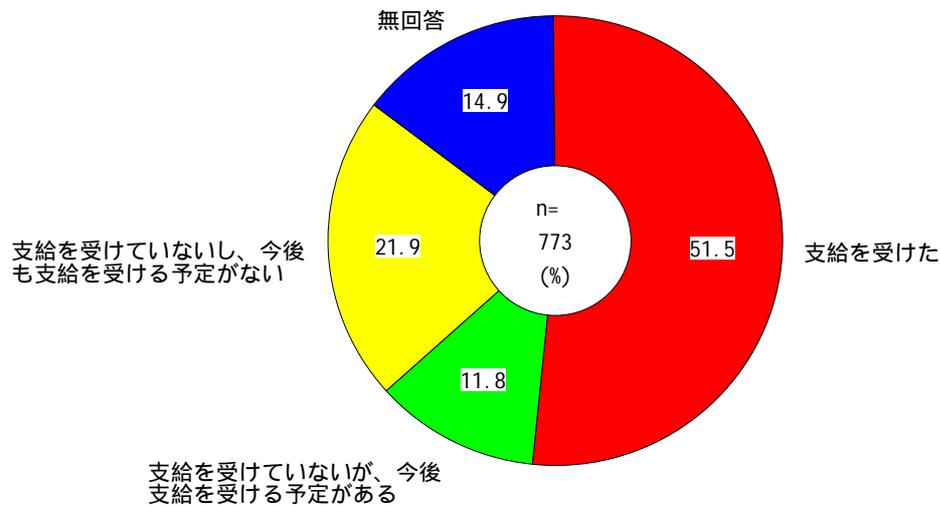
#### 4 居住関係経費について

##### (1) 受給状況について

問 17 居住関係経費の支給状況についておたずねします。( は1つ)

居住関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答した世帯は **489 世帯 (63.3%)** となっている。

支給を受けた	398	51.5(%)
支給を受けていないが、今後支給を受ける予定がある	91	11.8(%)
支給を受けていないし、今後も支給を受ける予定がない	169	21.9(%)
無回答	115	14.9(%)



## ( 2 ) 支給を受けない理由について

**問 18** 問 17 で「 3 」とお答えになった方におたずねします。その理由を具体的にご記入ください。

居住関係経費の「支給を受けていないし、今後も支給を受ける予定がない」と回答した 169 世帯にその理由を自由に記載して貰ったところ、次のようなものがあげられていた。

- |                           |    |
|---------------------------|----|
| ・家を再建しない(できない)。           | 39 |
| ・制度の対象とならない。              | 35 |
| ・必要なかった(例：市営住宅に入居しているから)。 | 24 |
| ・全壊認定のため修理費が出ない。          | 18 |
| ・家を修理して住む。                | 13 |
| ・自己資金で対応した。               | 7  |
| ・保険金で対応した。                | 4  |
| ・その他の資金で対応した。             | 3  |
| ・仮設住宅に入居している。             | 3  |
| ・農協の共済で対応した。              | 2  |
| ・長期避難世帯だが建物の被害程度は一部損壊である。 | 2  |
| ・見舞金で対応した。                | 1  |
| ・その他                      | 10 |

(3) 被害程度が全壊、半壊解体又は長期避難であった世帯における用途及び金額

問19 住宅再建設等にかかる支援金

支援金の用途を、1～4に該当するもの全てをお答えください。(はいいくつでも)

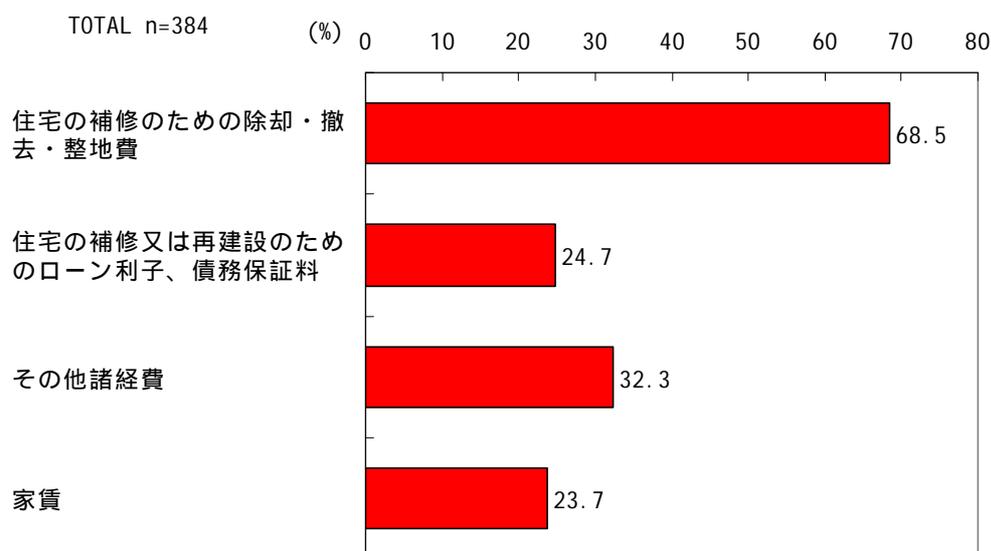
それぞれ支援金は、どの程度の金額ですか。おおよその金額をご記入ください。

問17で「1」または「2」とお答えになった方におたずねします。

問1で「1.全壊」または「3.半壊(やむを得ず解体)」「4.長期避難世帯」とお答えになった方。

居住関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答し、被害程度が全壊、半壊解体または長期避難である384世帯の支援金の用途は「住宅の再建設のための解体・撤去・整地費」が最も多く263世帯で68.5%を占め、次いで「その他諸費用」が124世帯で32.3%を占めている。

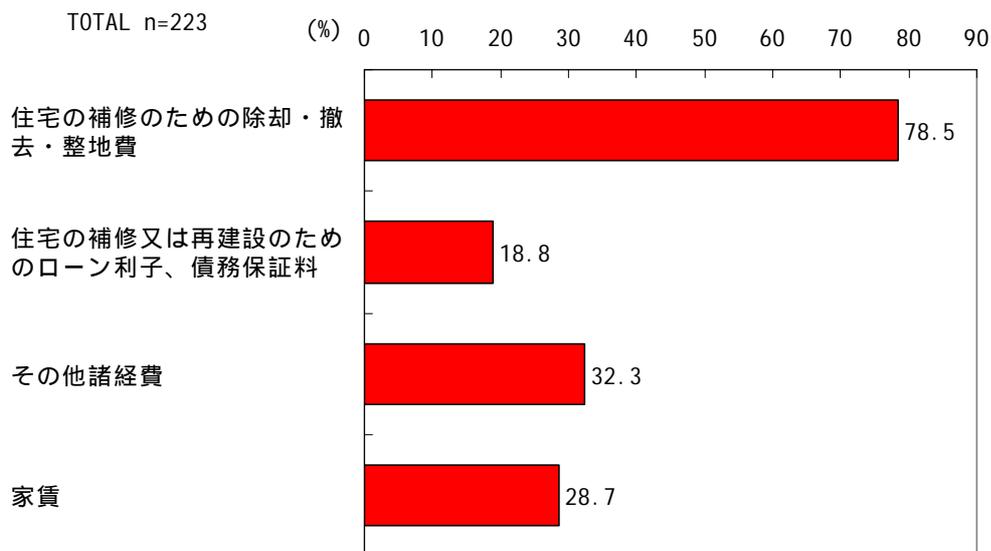
住宅の再建設のための解体・撤去・整地費	263	68.5(%)
住宅の再建設のためのローン利子、債務保証料	95	24.7(%)
その他諸経費	124	32.3(%)
家賃	91	23.7(%)



対象は、居住関係経費の支給を受けたまたは受ける予定のうち、全壊、半壊解体または長期避難の世帯。

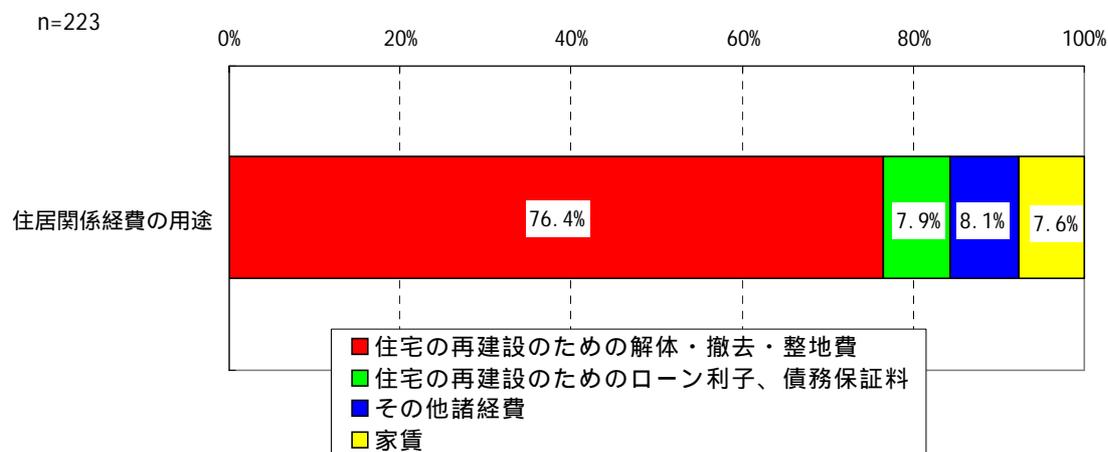
居住関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答し、被害程度が全壊、半壊解体又は長期避難と回答した 384 世帯で、無効回答（上限 200 万円を超える回答など）を除いた 223 世帯について、その用途の状況を見ると、「住宅の再建設のための解体・撤去・整地費」が最も多く 175 世帯で 78.8%、次いで、「その他の諸経費（建築確認、登記、水道加入分担金等経費）」が 71 世帯で 32.3%となっている。

住宅の再建設のための解体・撤去・整地費	175	78.8(%)
住宅の再建設のためのローン利子、債務保証料	42	18.8(%)
その他諸経費	72	32.3(%)
家賃	64	28.7(%)



対象は、居住関係経費の支給を受けたまたは受ける予定のうち、全壊、半壊解体または長期避難の世帯で、上限額 200 万円を超えた世帯及び無回答の世帯を除く。

上記 223 世帯の 1 世帯あたりの平均費用は 107.7 万円であり、費目ごとの内訳は「住宅の再建設のための解体・撤去・整地費」が 82.3 万円、「住宅の再建設のためのローン利子、債務保証料」が 8.5 万円、「その他の諸経費」が 8.7 万円、「家賃」が 8.2 万円となっている。



#### (4) 大規模半壊であった世帯における居住関係経費の用途及び金額

##### 問19 住宅の補修等にかかる支援金

支援金の用途を、1～4に該当するもの全てをお答えください。(はいいくつでも)

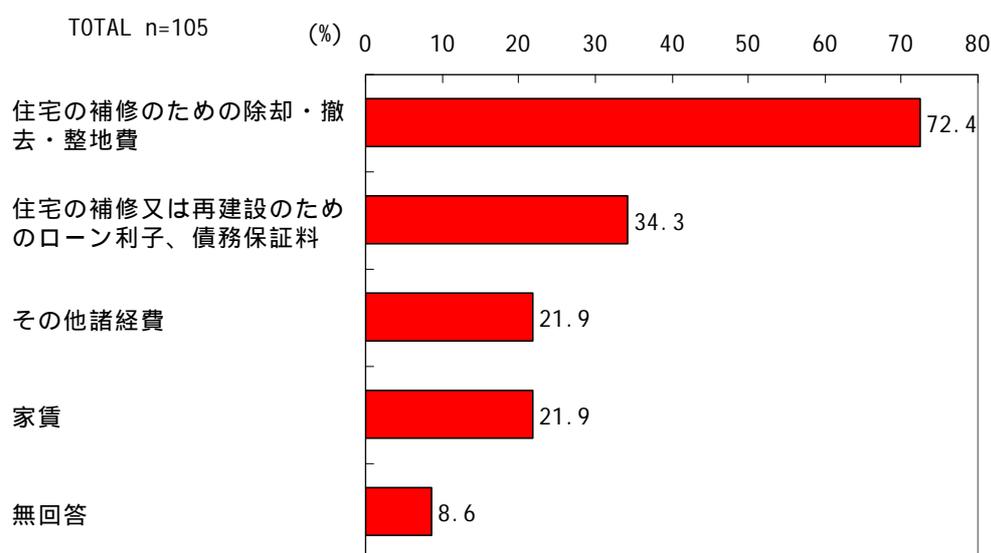
それぞれ、支援金のうち、どの程度の金額ですか。おおよその金額をご記入ください。

問17で「1」または「2」とお答えになった方におたずねします。

問1で「2.大規模半壊」とお答えになった方。

居住関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答し、被害程度が大規模半壊である105世帯の支援金の用途は「住宅の補修のための除却・撤去・整地費」が最も多く76世帯で72.4%を占め、次いで「住宅の補修又は再建設のためのローン利子、債務保証料」が36世帯で34.3%を占めている。

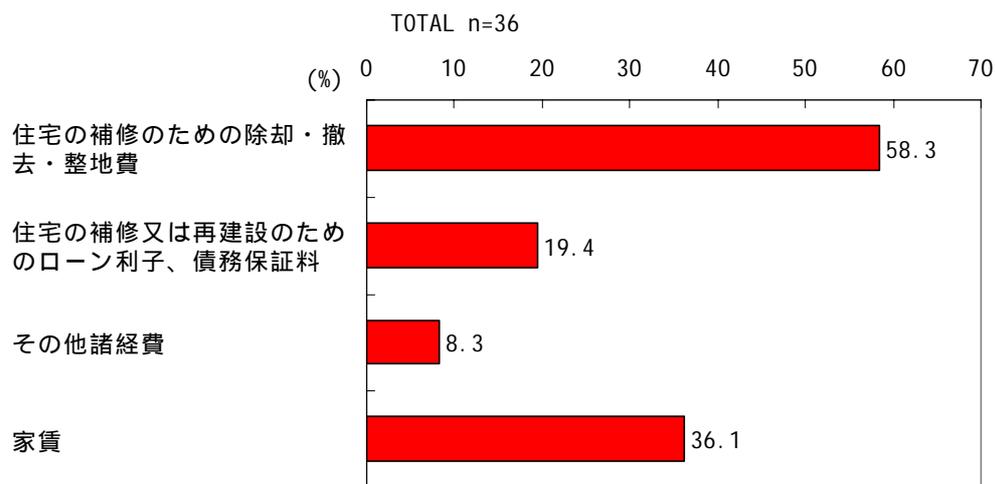
住宅の補修のための除却・撤去・整地費	76	72.4(%)
住宅の補修又は再建設のためのローン利子、債務保証料	36	34.3(%)
その他諸経費	23	21.9(%)
家賃	23	21.9(%)



対象は、居住関係経費の支給を受けたまたは受ける予定のうち、大規模半壊の世帯。

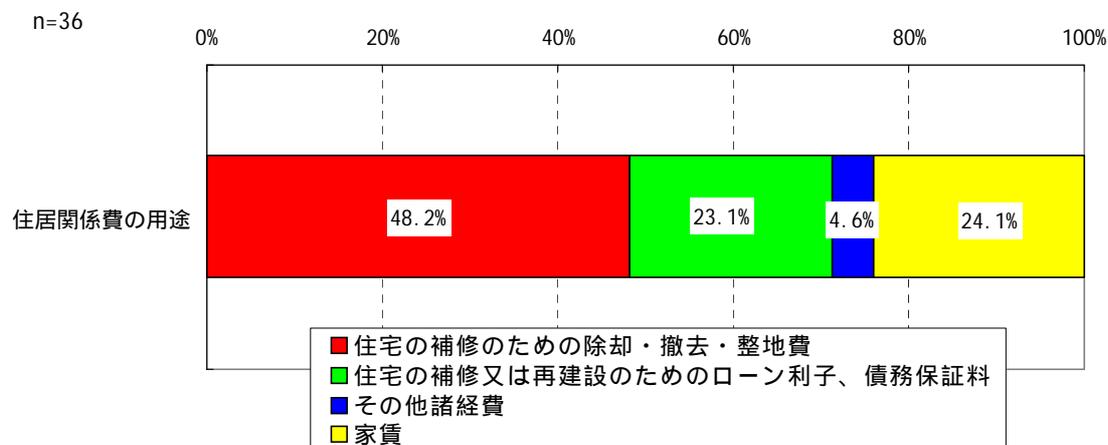
居住関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答した世帯のうち被害程度が大規模半壊と回答した105世帯で、無効回答(上限100万円を超える回答など)を除く36世帯について、その用途の状況を見ると、「住宅補修のための除却・撤去・整地費」が最も多く21世帯で58.3%を占め、次いで、「家賃」が13世帯で36.1%を占めている。

住宅の補修のための除却・撤去・整地費	21	58.3(%)
住宅の補修又は再建設のためのローン利子、債務保証料	7	19.4(%)
その他諸経費	3	8.3(%)
家賃	13	36.1(%)



対象は、居住関係経費の支給を受けたまたは受ける予定のうち、大規模半壊の世帯で上限額 100 万円を超えた世帯及び無回答の世帯を除く。

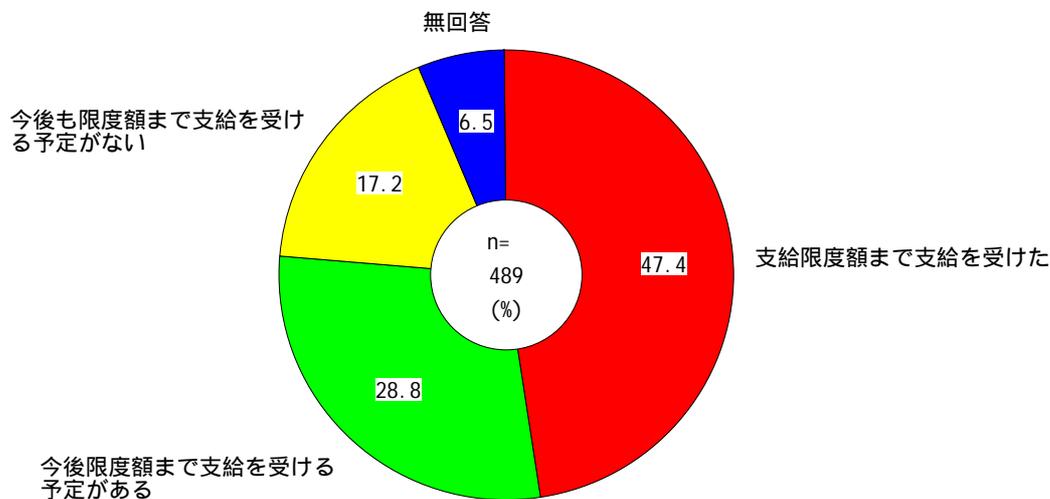
上記 36 世帯の 1 世帯あたりの平均費用は 44.4 万円であり、費目ごとの内訳は「住宅の補修のための除却・撤去・整地費」が 21.4 万円、「住宅の補修又は再建設のためのローン利子、債務保証料」が 10.3 万円、「その他の諸経費」が 2.0 万円、「家賃」が 10.7 万円となっている。



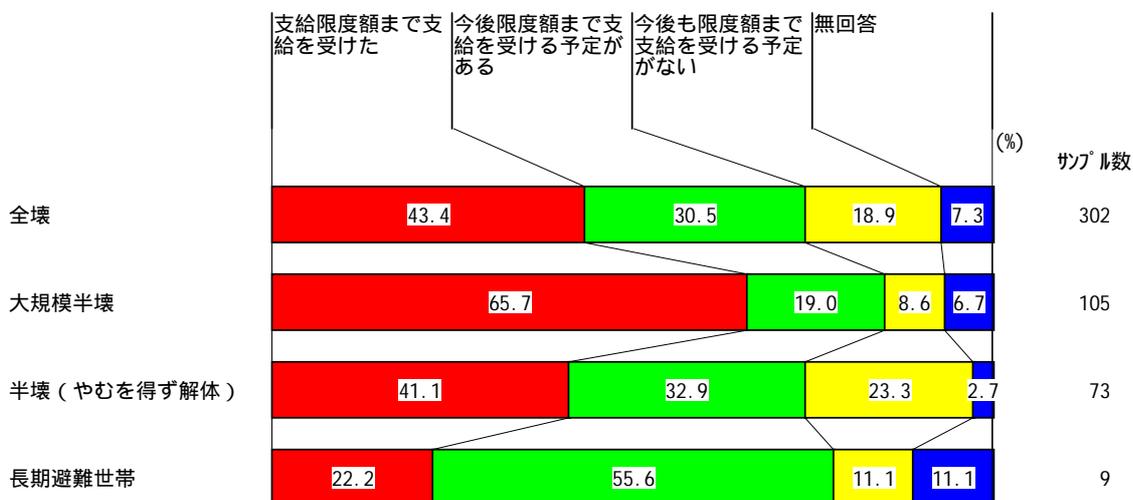
**問 20** 問 17 で「 1 」または「 2 」とお答えになった方におたずねします。居住関係経費は支援金を支給限度額まで支給を受けましたか（予定を含む）（ は1つ）

居住関係経費の「支給を受けた」または「今後支給を受ける予定がある」と回答した 489 世帯のうち、「支給限度額まで支給を受けた」のは 232 世帯（47.4%）、「支給限度額まで支給を受ける予定」なのは 141 世帯（28.8%）となっており 373 世帯（76.2%）で支援金の支給限度額まで支給を受けることとしている。

支給限度額まで支給を受けた	232	47.4(%)
今後限度額まで支給を受ける予定がある	141	28.8(%)
今後も限度額まで支給を受ける予定がない	84	17.2(%)
無回答	32	6.5(%)



また、被害の程度別にみると、「支給限度額まで支給を受けた」の回答が多いのは大規模半壊の 65.7% で、「今後限度額まで支給を受ける予定がある」の回答が多いのは長期避難世帯の 55.6% となっている。



**問 21** 問 20 で「 3 」とお答えになった方におたずねします。その理由を具体的にご記入ください。

居住関係経費を「支給限度額まで支給を受けていないし、今後も限度額まで支給を受ける予定がない」と回答した 84 世帯にその理由を自由に記載して貰ったところ、次のような理由があげられていた。

- ・これ以上支出経費がない。 19
- ・対象経費がない、対象経費項目に合わない。 19
- ・経費ごとの限度額に達している。 9
- ・自費や他制度の援助でまかかった。 9
- ・手続きが面倒だから。 4
- ・再建のめどが立っていない。 4
- ・ほとんど限度額まで支給を受けた。 3
- ・その他 10

## 5 被災者生活再建支援金制度全般について

### (1) 支給限度額について

**問 26** 支援金は世帯の年収や世帯主の年齢等により、支給限度額が決まっていますが、このことについてどう思いますか。ご意見がありましたら具体的にご記入ください。

支援金の限度額について自由に記入してもらったところ、次のような意見が寄せられた。

#### 年齢要件について

- ・廃止した方がよい。 19

#### 年収要件について

- ・一律に支給すべき。 17
- ・収入要件を廃止した方がよい。 13
- ・被災後の収入実態を要件に反映してほしい。 14
- ・現行の収入要件でよい。 12
- ・世帯収入ではなく世帯主のみの収入にしてほしい。 4
- ・その他 4

#### 支給限度額について

- ・支給額を引き上げてほしい。 41
- ・良い（年収要件か支給限度額なのは不明）。 10
- ・現行の限度額でよい。 9
- ・所得ごとの限度額を見直してほしい。 8
- ・一人世帯の減額を無くしてほしい。 6
- ・どちらでも良い、判断できない。 2

#### その他（年齢、年収要件に関する事以外など）

- ・もっと基準を緩くしてください など 54

#### その他分類不能

- ・本当に助かりました、制度の必要ない など 48

## (2) 支援制度全般について

**問 27** 支援制度全般について、その他ご意見がありましたら具体的にご記入ください。

支援金の制度全般について自由に記入してもらったところ、次のような意見が寄せられた。

- ・申請手続きや制度が難しい。 37
- ・生活関係経費と居住関係経費の区分の廃止、使途制限の廃止（対象経費の拡大）。 36
- ・支給時期が遅い。 31
- ・居住関係経費に係る対象経費の拡大（増額要望を含む）。 22
- ・住宅本体に使えるようにしてほしい。 22
- ・支給額を増額してほしい。 18
- ・年齢・年収要件を廃止し一律に支給すべき。 18
- ・全壊家屋に対する補修費を認めてほしい。 14
- ・住宅の再建をしない場合でも解体撤去費を対象にしてほしい。 8
- ・役場職員の対応が良くなかった。 8
- ・申請期間をもっと長くしてほしい。 7
- ・大規模半壊世帯にも生活関係経費を支給してほしい。 4
- ・家主（アパート経営者）を支援対象にしてほしい。 2
- ・被災者生活再建支援金が支給されてありがたかった。 40
- ・その他（国の相談窓口がほしい、難しいことはわからないなどのほか支援制度とは関係ない意見など） 66

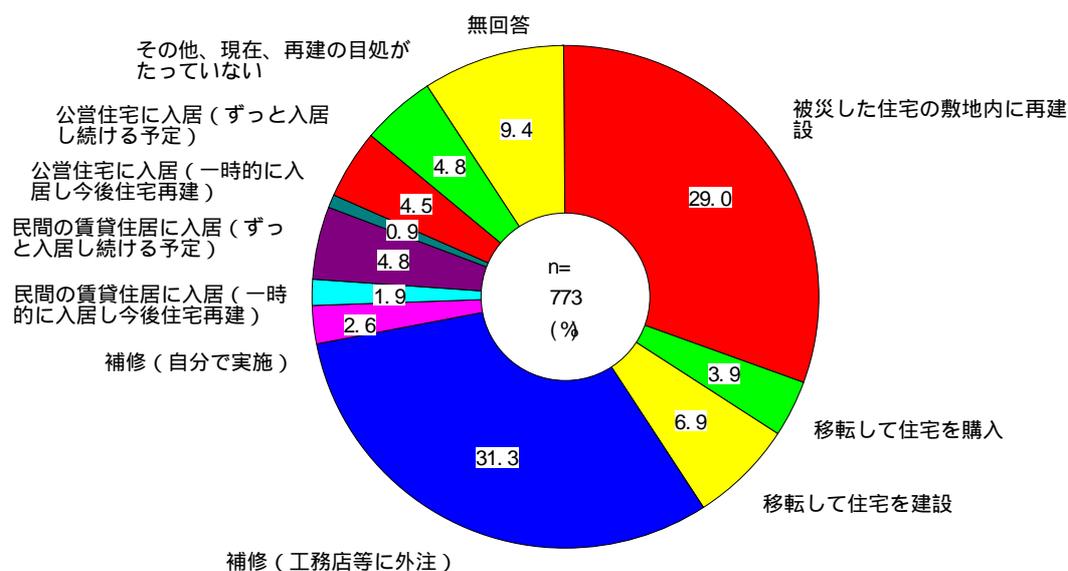
## 6 その他生活再建全般について

### (1) 住宅の再建パターン

**問28** 住宅をどのように再建しましたか、もしくは再建する予定ですか。( は1つ)

住宅の再建方法についてたずねたところ、「補修(工務店等に外注)」が最も多く242世帯(31.3%)となっており、次いで「被災した住宅の敷地内に再建設」が224世帯(29.0%)となっている。

被災した住宅の敷地内に再建設	224	29.0(%)
移転して住宅を購入	30	3.9(%)
移転して住宅を建設	53	6.9(%)
補修(工務店等に外注)	242	31.3(%)
補修(自分で実施)	20	2.6(%)
民間の賃貸住宅に入居(一時的に入居し今後住宅再建予定)	15	1.9(%)
民間の賃貸住宅に入居(ずっと入居し続ける予定)	37	4.8(%)
公営住宅に入居(一時的に入居し今後住宅再建予定)	7	0.9(%)
公営住宅に入居(ずっと入居し続ける予定)	35	4.5(%)
その他、現在、再建の目処がたっていない	37	4.8(%)
無回答	73	9.4(%)





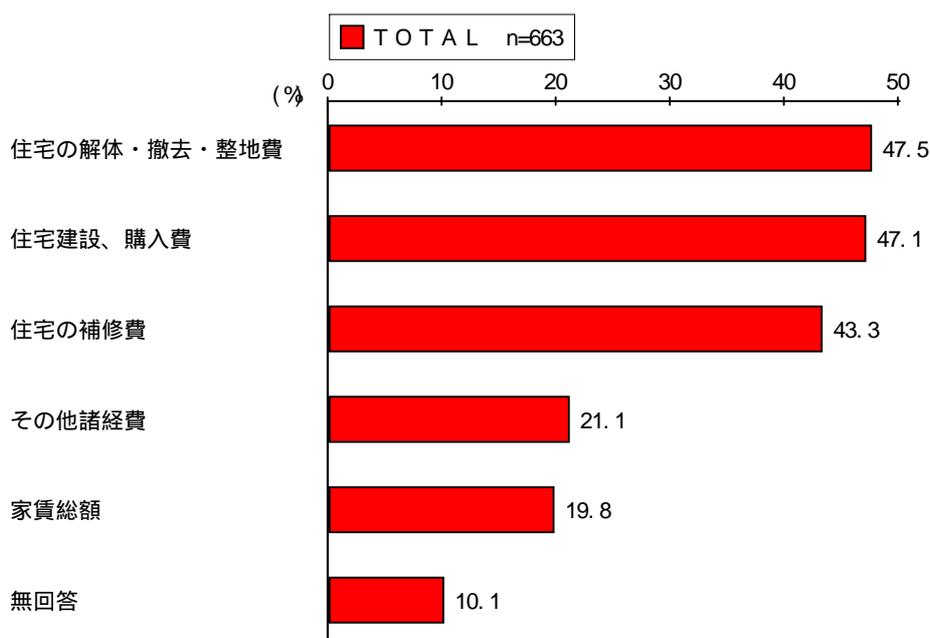
## (2) 再建設等に要した経費の状況

**問 29** 問 28 で「1」～「9」とお答えになった方におたずねします。住宅の再建設等に要した費用（予定を含む）をご記入ください。

住宅再建に要した費用のうち、該当するものをお答えください。（はいくつでも）それぞれ、どの程度の金額ですか。おおよその金額をご記入ください。

住宅の再建に要した費用についてたずねたところ、用途としては「住宅の解体・撤去・整地費」が最も多く 315 世帯（47.5%）で、次いで「住宅建設・購入費」が 312 世帯（47.1%）、「住宅の補修費」が 287 世帯（43.3%）となっている。

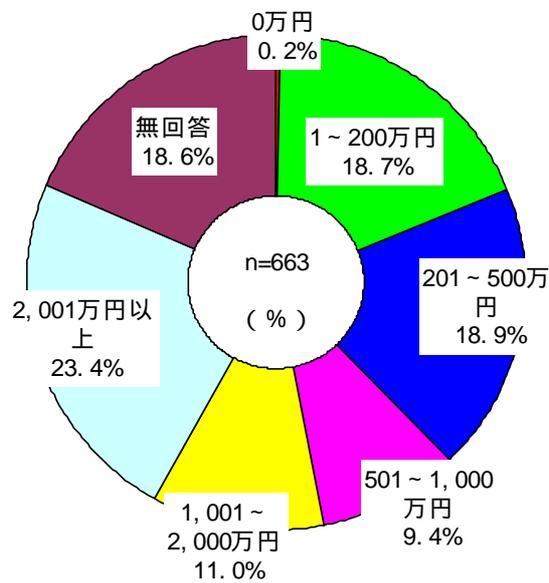
住宅の解体・撤去・整地費	315	47.5(%)
住宅建設、購入費	312	47.1(%)
住宅の補修費	287	43.3(%)
その他諸経費	140	21.1(%)
家賃総額	131	19.8(%)
無回答	67	10.1(%)



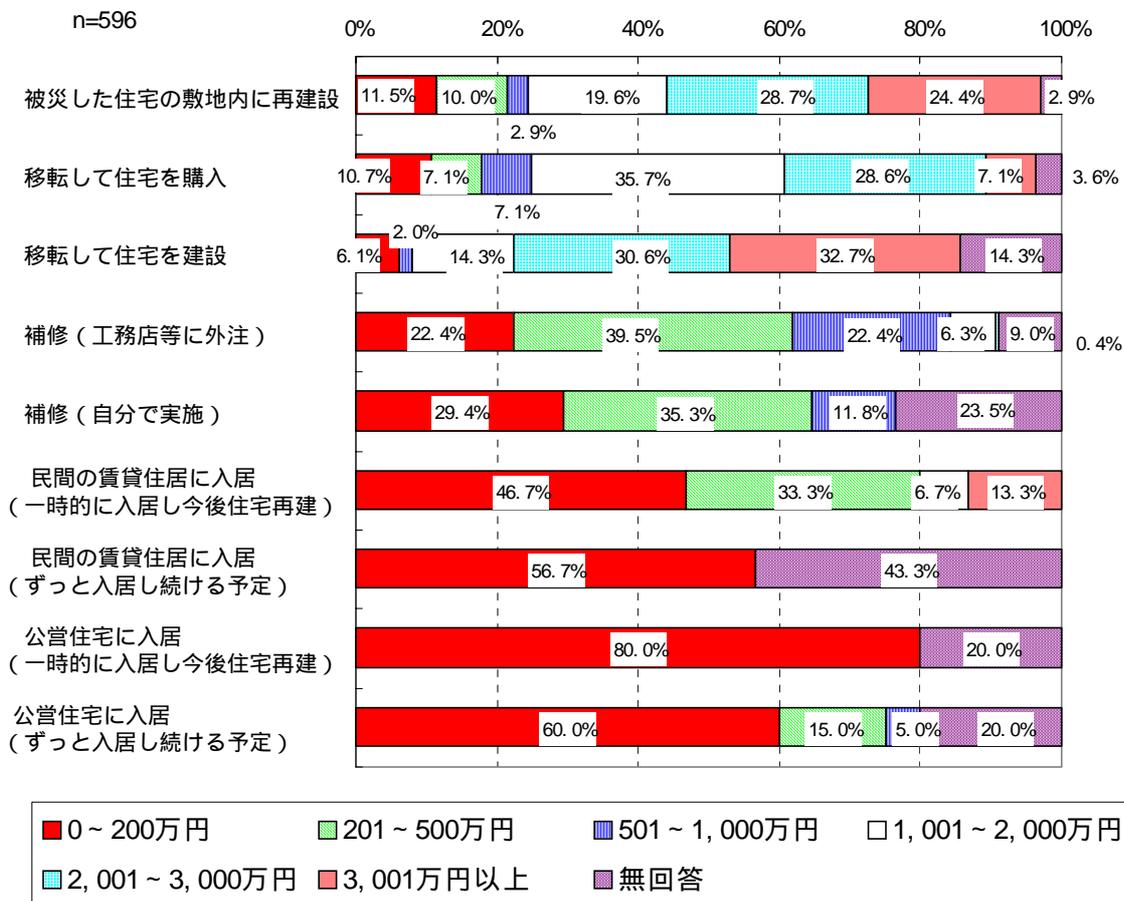
問 29 住宅再建費用に要した費用。

一世帯あたりの住宅の再建費用は「2,001万円以上」が最も多く 23.4%となっており、次いで「201～500万円」の 18.9%、「1～200万円」の 18.7%となっている。

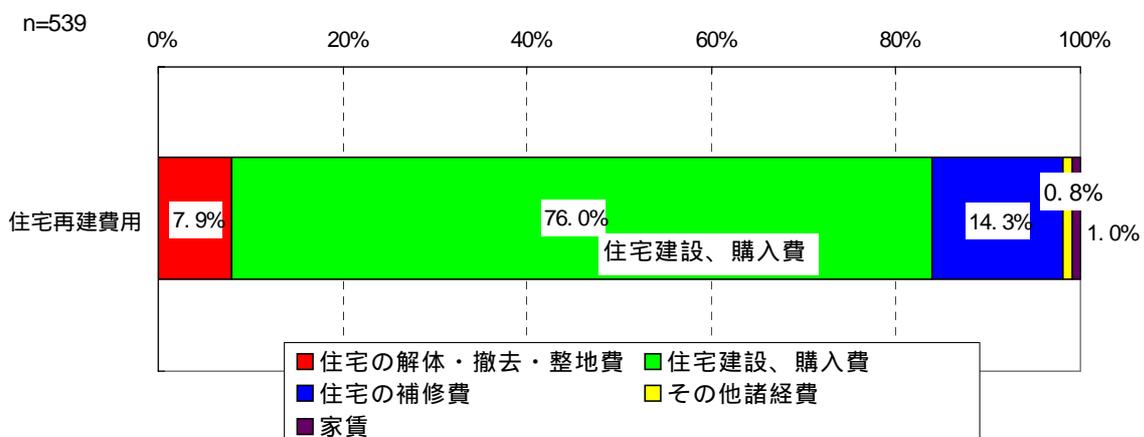
0万円	1	0.2(%)
1～200万円	124	18.7(%)
201～500万円	125	18.9(%)
501～1,000万円	62	9.4(%)
1,001～2,000万円	73	11.0(%)
2,001万円以上	155	23.4(%)
無回答	123	18.6(%)



問 28 の住宅の再建パターン別に世帯あたり再建費用の分布を見ると、住宅の建設購入、住宅の補修、住宅の賃貸で傾向が異なる。



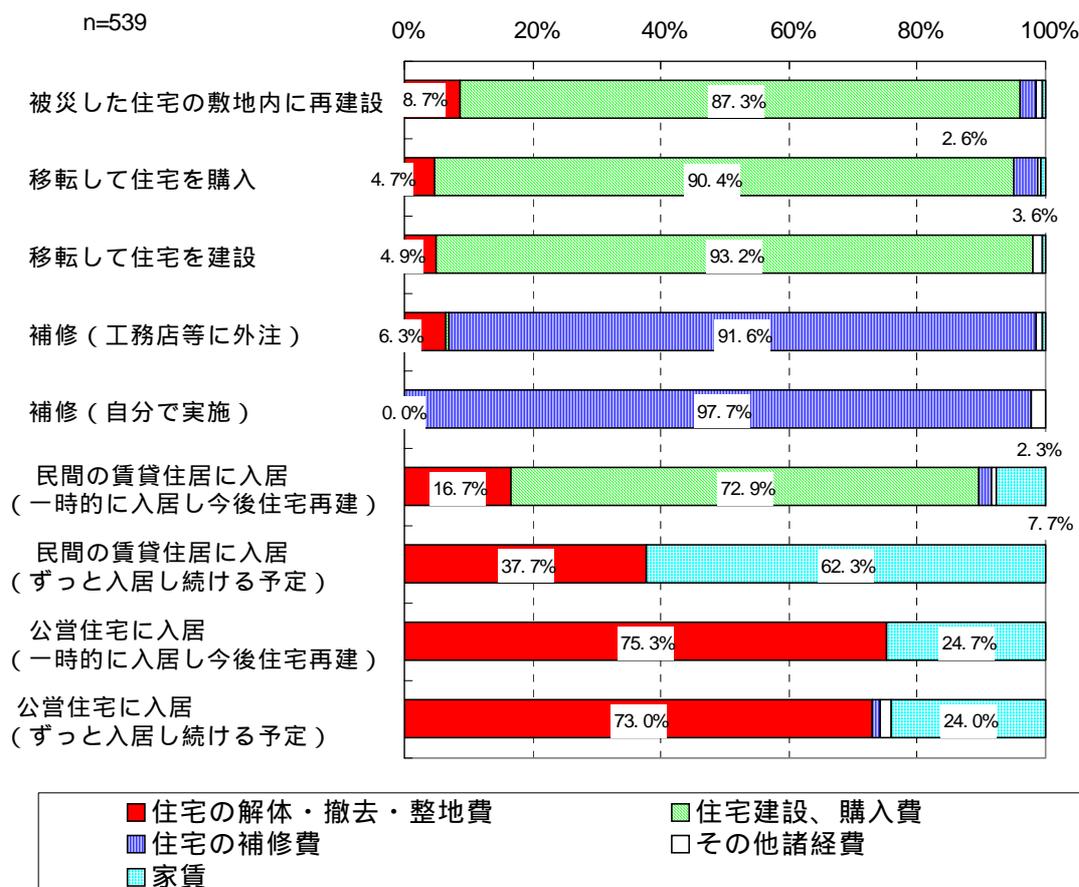
1世帯あたりの平均再建費用は1,375.2万円であり、費目ごとの内訳は「住宅の解体・撤去・整地費」が109.2万円、「住宅建設、購入費」が1,044.8万円、「住宅の補修費」が196.2万円、「その他諸経費」が14.1万円、「家賃総額」が11.0万円となっている。



問 28 の住宅の再建パターン別に再建費用を見ると、「移転して住宅を建設」が平均 2,657 万円/世帯と最も費用がかかり、次いで「被災した住宅の敷地内に再建設」が 2,317 万円/世帯となっている。一方、「民間の賃貸住居に入居（ずっと入居し続ける予定）」が最も費用がかからなく、60 万円/世帯となっている。

被災した住宅の敷地内に再建設	2,317(万円/世帯)
移転して住宅を購入	1,659(万円/世帯)
移転して住宅を建設	2,657(万円/世帯)
補修（工務店等に外注）	469(万円/世帯)
補修（自分で実施）	333(万円/世帯)
民間の賃貸住居に入居（一時的に入居し今後住宅再建）	704(万円/世帯)
民間の賃貸住居に入居（ずっと入居し続ける予定）	60(万円/世帯)
公営住宅に入居（一時的に入居し今後住宅再建）	82(万円/世帯)
公営住宅に入居（ずっと入居し続ける予定）	187(万円/世帯)

問 28 の住宅の再建パターン別の再建費用の費目割合についても、住宅の建設購入、住宅の補修、住宅の賃貸で傾向が異なる。

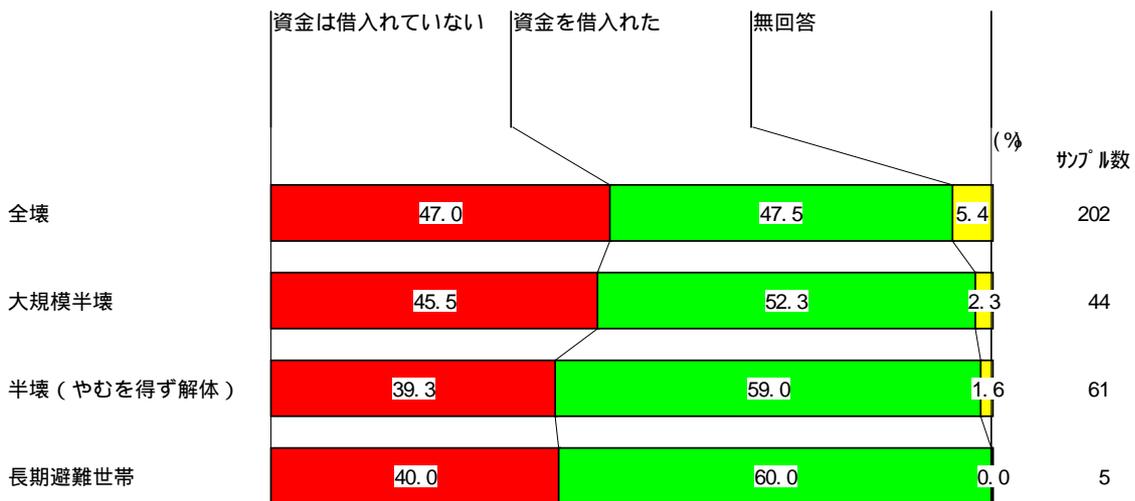
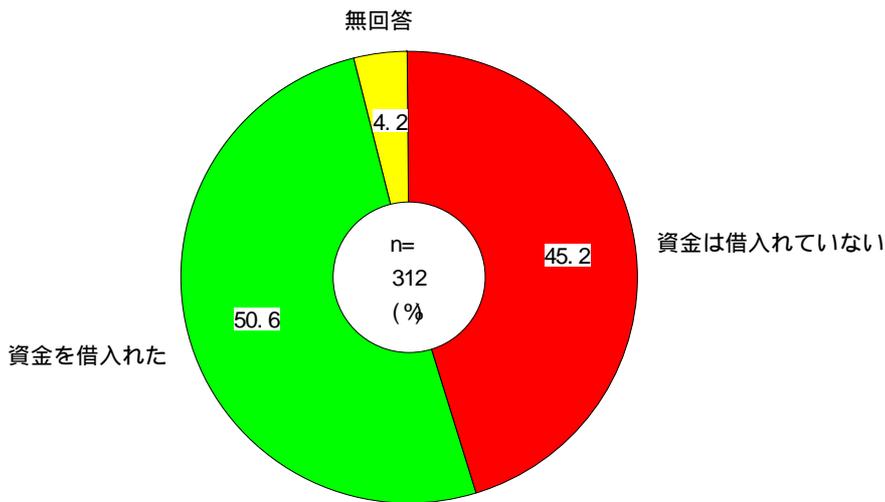


**問 29** 住宅建設、購入に際しての資金の借入れ状況についてお答えください。

問 29 で「2」とお答えになった方におたずねします。

住宅の再建の際、「資金を借入れた」と回答した世帯は 158 世帯で全体の 50.6%となっている。

資金は借入れていない	141	45.2(%)
資金を借入れた	158	50.6(%)
無回答	13	4.2(%)



**問 29** 住宅建設、購入に際しての資金を借入れた方は、そのおおよその金額をご記入ください。

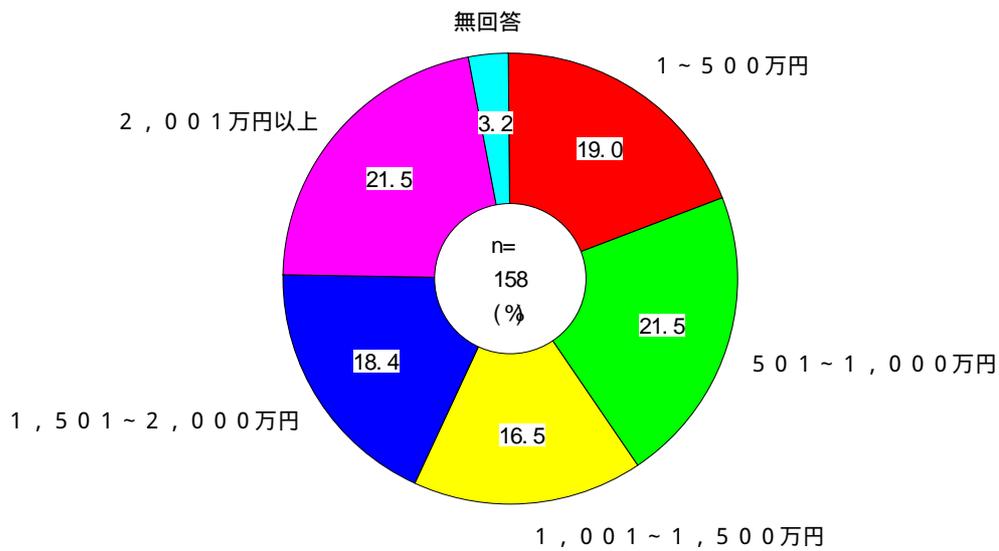
問 29 で「2」とお答えになった方におたずねします。

「資金を借入れた」と回答した 158 世帯について、住宅の再建資金の借入金額は「501～1,000 万円」と「2,001 万円以上」が最も多く共に 21.5%を占め、次いで「1～500 万円」の 19.0%となっている。

また、一世帯あたりの平均借入れ金額は 1,670.2 万円である。

1～500 万円	30	19.0(%)
501～1,000 万円	34	21.5(%)
1,001～1,500 万円	26	16.5(%)
1,501～2,000 万円	29	18.4(%)
2,001 万円以上	34	21.5(%)
無回答	5	3.2(%)

資金を借入れていない世帯は 141 世帯。

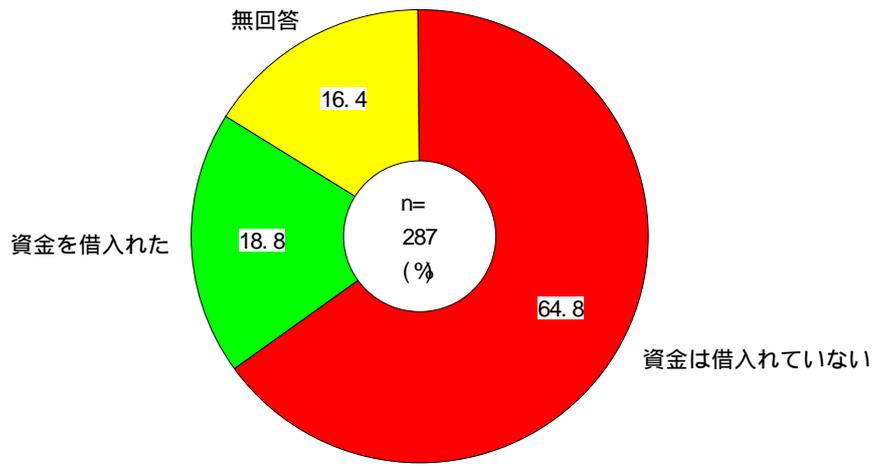


**問 29** 住宅の補修に際しての資金の借入れ状況についてお答えください。( 1 は1つ)

問 29 で「3」とお答えになった方におたずねします。

住宅の補修に際しての資金の借入の状況についてたずねたところ、「資金を借入れた」のは 54 世帯 (18.8%) で、「資金を借入れていない」世帯が 186 世帯 (64.8%) であり大半を占めている。

資金は借入れていない	186	64.8(%)
資金を借入れた	54	18.8(%)
無回答	47	16.4(%)



**問 29** 住宅の補修に際しての資金を借入れた方は、そのおおよその金額をご記入ください。

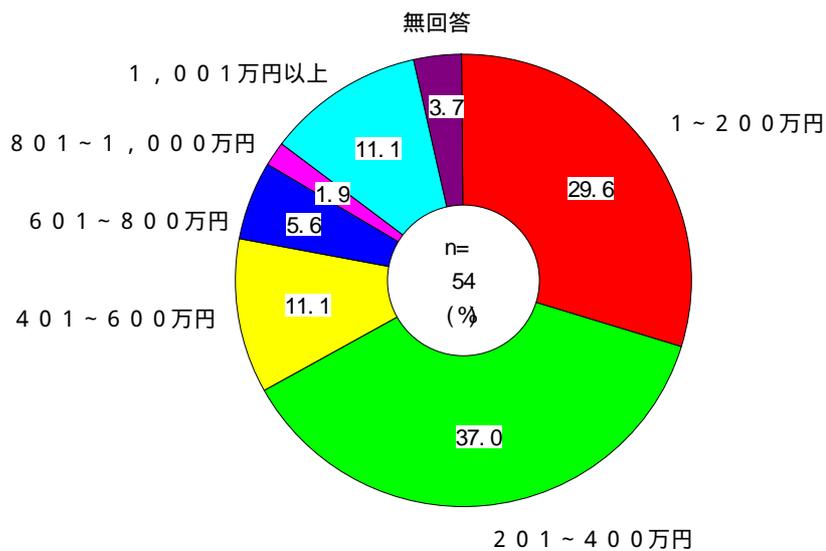
問 29 で「3」とお答えになった方におたずねします。

「資金を借入れた」と回答した 54 世帯について、住宅の補修資金の借入金額は「201～400 万円」が最も多く 37.0%を占め、次いで「1～200 万円」となっている。

また、一世帯あたりの平均借入金額は、487.2 万円となっている。

1～200 万円	16	29.6(%)
201～400 万円	20	37.0(%)
401～600 万円	6	11.1(%)
601～800 万円	3	5.6(%)
801～1,000 万円	1	1.9(%)
1,001 万円以上	6	11.1(%)
無回答	2	3.7(%)

資金を借入れていない世帯は 186 世帯。



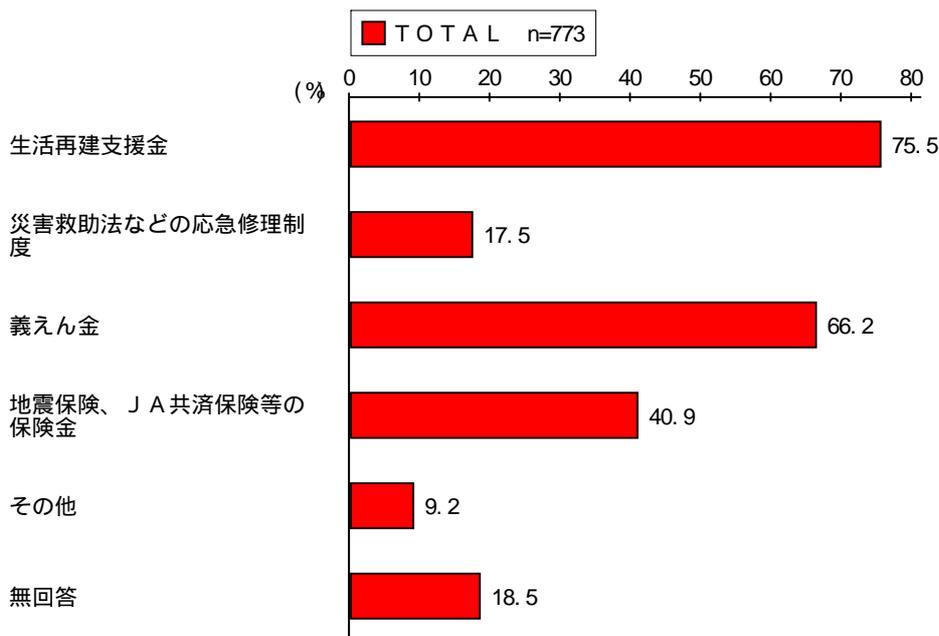
**問 30** 生活再建にあたり、あなたが支給を受けた公的支援制度等についてお答えください(予定を含む)。

支給を受けた(受ける予定の)公的支援のうち、該当するものをお答えください。

(はいくつでも)

生活再建にあたり支給を受けた公的制度について該当のあるものをたずねたところ、「生活再建支援金」が 584 世帯(75.5%)と最も多く、次いで「義えん金」が 512 世帯(66.2%)、「地震保険、JA 共済保険等の保険金」の 316 世帯(40.9%)の順となっている。

生活再建支援金	584	75.5(%)
災害救助法などの応急修理制度	135	17.5(%)
義えん金	512	66.2(%)
地震保険、JA 共済保険等の保険金	316	40.9(%)
その他	71	9.2(%)
無回答	143	18.5(%)



その他と回答した 71 世帯の内訳は企業や個人からの見舞金が最も多く 32 世帯、次いで自治体や自治会からの支援が 9 世帯となっている。

その他の内訳	世帯数
見舞金等	32
自治体・自治会の支援	9
家族・親戚の支援	6
借入金	2
自己資金	3
不明	19

**問 30** それぞれ、どの程度の金額ですか。おおよその金額をご記入ください。

生活再建にあたり受け取った公的支援制度の金額についてたずねたところ、1世帯当たりの合計金額は636.4万円となっている。また、公的支援制度別の1世帯あたり平均金額は「地震保険、JA共済保険等の保険金」が572.2万円と最も高くなっている。

生活再建支援金	212.5(万円)
災害救助法などの応急修理制度	105.4(万円)
義えん金	139.6(万円)
地震保険、JA共済保険等の保険金	572.2(万円)
その他	159.3(万円)

公的支援制度の金額の分布状況は次のとおり「1～500万円」の区分で44.9%と最も多く、次いで「501～1,000万円」の区分が21.2%となっている。

0万円	1	0.1(%)
1～500万円	347	44.9(%)
501～1,000万円	164	21.2(%)
1,001～1,500万円	48	6.2(%)
1,501～2,000万円	27	3.5(%)
2,001～3,000万円	16	2.1(%)
3,001～4,000万円	3	0.4(%)
4,001～5,000万円	1	0.1(%)
5,001万円以上	4	0.5(%)
無回答	162	21.0(%)

